

## 独立行政法人日本学術振興会第 29 回評議員会議事要録

日 時 : 平成 31 年 3 月 26 日(火)13:00~15:00

場 所 : 独立行政法人日本学術振興会 4 階 会議室

出席評議員:石川 冬木、佐藤 岩夫、K.J.シャフナー、永田 恭介、原山 優子、日比谷 潤子、平野 眞一、森 重文(敬称略)

本会役員等:里見理事長、家理事、牛尾理事、西島監事

学術システム研究センター:佐藤所長、盛山副所長、西村副所長、村松相談役

学術情報分析センター:安西所長、沼尾副所長

世界トップレベル拠点形成推進センター:宇川センター長 他

### 1. 前回議事要録(資料 1)

総務部長より、前回評議員会後、評議員による確認を経て、日本学術振興会(以下「学振」と略。)のホームページで公開している旨説明があった。

### 2. 日本学術振興会の業務実施状況(資料 2-1, 2-2)

総務部長(兼)経営企画部長より「平成 31 年度予算案」、「平成 31 年度計画」について説明があった。

(評議員)

国際競争力強化研究員事業について、経験豊富なシニア研究者が若手研究者をサポートするとあるが、どのような形での支援を想定しているのか。

(事務局)

海外渡航中の若手研究者がネットワーク形成や国際共同研究に取り組む際に、日本国内の研究機関等に在籍するシニアの研究者が必要に応じてサポートを行う、ということを考えているが、具体的な内容は検討中である。

(評議員)

できるだけ自由度の高い運営をされたい。例えば、渡航先の研究機関の状況に応じて渡航期間や時期を柔軟に設定できたほうがよいし、日本にいるシニア研究者との関係が緊密すぎるとは、海外渡航する意味が薄くなってしまう。

(事務局)

ご指摘の「シニア研究者のサポート」については、特別研究員の主体性を損なわない程度であるべきと考えている。運営に当たっては、概算要求に当たっての基本設計との関係も考慮し取り進めてまいりたい。

### 3. 第 4 期中期目標・中期計画に基づく主な事業の進捗状況(資料 3-1-1, 3-1-2, 3-2, 3-3)

総務部長(兼)経営企画部長より「学術研究の多様性の確保等に係る第 4 期中期目標・中期計画の記述」、「学術研究の多様性の確保等を踏まえた業務運営状況の報告」、「事業に係る男女共同参画推進に向けた検討状況」について、副理事(兼)国際統括本部長(兼)国際事業部長より「日本学術振興会の学術国際活動に関する基本方針(JSPS 国際戦略)(案)」について説明があった。「学術研究の多様性の確保等を踏まえた業務運営状況の報告」については、議論をふまえて評議員会としての意見をとりまとめることになった。

(評議員)

学振の取組についてファクトをとりまとめ、レポートを作成したことには意味があるが、その自己分析や学振が考える課題も付したほうがよい。また、「多様性」とあるが、国際的な観点、つまり、科研費採択者や審査

員の中での外国人の割合、公募要領等の英語化なども重要である。

「挑戦性」に関連して言えば、これから伸びる「スモールアイランド型領域」への支援についての分析もあるとよい。また、「総合性」のキーワードとして「合議」とあるが、何をもって「合議」というのかという説明がほしい。

(事務局)

公募要領の英語化については、科研費や国際事業では対応が進み、外国人研究者への情報提供のタイムラグは改善されているが、全体の状況を把握した上で検討していきたい。

(評議員)

施策と結果の因果関係、つまり何を手厚く支援した結果、何が改善されたかについての分析が必要ではないか。

(評議員)

結果がでる途上の段階であっても、その到達点を測るような分析があれば、先に繋がるのではないかと期待している。

(事務局)

ご指摘をふまえて、報告の内容を更に充実させていきたい。

(評議員)

海外特別研究員の位置づけについて、採用期間終了後、日本に帰国して日本で研究を進める者と、海外で研究を進める者と、どちらのあり方に焦点を置いているのか。また、支援期間が2年というのは短いように思われる。海外特別研究員事業の申請者を増やしたいのであれば、支援期間を2年から3年とするのも一案ではないか。

(事務局)

採用期間終了後の研究の場は国内でも国外でもよいと考えており、実際、採用期間終了後も海外で活躍している研究者が多数いる。

支援期間については、予算との兼ね合いもあり、採用人数を保ったままで支援期間を長くするのは難しいところ。なお、5年の支援期間中に3年以上の海外渡航をする国際競争力強化研究員事業を平成31年度から開始する。

(評議員)

海外特別研究員の採用期間終了後のフォローアップは行っているのか。

(事務局)

追跡調査を行っており、採用経験者の90パーセント以上が国内外の常勤の職に就いている。

(評議員)

科研費における男女別採択状況について、分野ごとに傾向はあるのか。また、オープンサイエンスの取組について、定量的なデータはあるか。

(事務局)

男女別採択状況は、分野ごとにばらつきがあり、採択者の女性比率は人社系で3割を超える一方、数物・工学系は低い。オープンサイエンスについては、現時点では定量的な状況を示すまでには至っていないが、「独立行政法人日本学術振興会の事業における論文のオープンアクセス化に関する実施方針」を取りまとめており、推進を図っているところである。

(役員等)

オープンサイエンスの中でも、オープンアクセスについては推奨しているが、研究分野によって事情が異なるため、一律に義務化まではしていない。一方、オープンデータは、政府でも議論が進んでいるところであり、その動向を見つつ、検討していきたい。

男女の比率については、全体として、科研費の採択率における男女差はない。

外国人の科研費の採択状況について、基盤研究より若手研究のほうが英語による応募が多く、若い世代では外国人の応募も定着しつつあるようだ。一方、英語による応募の採択率は日本語による応募の採択率

をやや下回っており、問題意識を持っている。公募要領や計画調書の英語表記も改善を図っているところだが、単に英訳すればよいわけではなく、科研費制度を理解した人が英訳する必要があり、十分に手が回っていないというのが現状である。

(評議員)

研究者の中には、英語で応募することが不利になるかもしれないと躊躇する者もいる。外国人研究者を増やそうというなら、英語による応募の採択率が上昇しているなど、英語による応募が明らかな損ではないというメッセージがあるとよい。テニュアトラックシステムの中では、科研費の研究代表者として採択されることが、研究者としてのキャリアを大きく左右するという点も考慮いただきたい。

(役員等)

審査員のトレーニングも必要だと思う。一方、言語の問題だけではなく、日本の科研費制度が外国人研究者に十分に理解されていない可能性もある。

(評議員)

ポスドクの女性割合が上昇しているが、博士課程を修了して常勤の職に就くことについて、女性は男性より不利な状況に置かれているのかもしれない。そういった観点からも、学振の支援を考えられたい。

(評議員)

JSPS 国際戦略(案)については、日本で博士号を取った人材をいかに世界のステージにのせるかという点に主眼が置かれているようにも思えるが、真に国際化を図るのであれば、大学院の段階から、国際性を涵養できる教育を行うことが大切。

(評議員)

大学から海外研究連絡センターと連携、情報共有しようとアプローチしても、大学院生を「研究者」として認めるかどうかについてセンターごとに温度差があり、難しいことがある。このような点を見直すとともに、全体としての強化を図ることも考えられたい。

(評議員)

手法を書くのではなく、「こうあるべき」という全体像を出す、という意味での「戦略」を示してほしい。また、海外研究連絡センターを戦略的に活用すべき。